

平成 23 年度事業評価調書

公益財団法人岩手県国際交流協会

報告事項 7

平成 23 年度事業の評価について

平成 23 年度岩手県国際交流協会実施事業の事業評価の概要

1 趣旨

平成 23 年度の事業評価は、本協会内で自己評価を行った後、平成 24 年 9 月 21 日の企画推進専門委員会（委員 9 名。委員長 佐藤智子岩手県立大学教授）における意見交換を踏まえ、最終評価とした。

事業評価は、前年度と同様、必要性和効率性については、該当する判断項目の数に応じて、また、効果については、ロジックモデルの成果の達成度合に応じて、それぞれ採点する方法により実施した。

2 評価結果

平成 23 年度、本協会が実施した事業のうち、事業評価になじまないものを除く 21 事業について評価した。

評価値が 90 点以上のものは、「機関紙の発行」など 7 事業であった。

また、前年度より評価値が上がったものは 6 事業、評価値が下がったものは 6 事業となった。

90 点以上・	7 事業	(9 事業)	(注：() 書は、前年度評価)
80 点台・	10 事業	(7 事業)	
70 点台・	4 事業	(3 事業)	
60 点台・	0 事業	(0 事業)	
50 点台・	0 事業	(1 事業)	

計	21 事業	(20 事業)	(注：満点は、100 点)
---	-------	-----------	---------------

3 評価値の動向

1 事業当たりの平均評価値は 85.4 点で、前年度の 84.1 点（20 事業の平均。以下同じ。）に比べ 1.3 点高くなっている。

評価項目ごとの平均値を見ると、「達成度（配点 30 点）」は 24.2 点（前年度 25.5 点）、「必要性（配点 30 点）」は 28.5 点（同 27.5 点）、「効果（配点 20 点）」は 17.2 点（同 16.7 点）、「効率性（配点 20 点）」は 15.2 点（同 14.5 点）であった。

評価値について前年度と比較すると、「必要性」、「効果」、「効率性」は高くなったが、「達成度」は低くなった。

4 各事業の今後の方針

(1) 拡大

- ・ 「いわて国際化人材活用ネットワーク」、「外国人相談の実施」、「海外体験・留学セミナー」は、事業内容の拡充などを図り拡大する。

(2) 継続

- ・ 「国際交流情報紙「jien go」の発行」など 18 事業は、事業内容の改善などを図りながら、継続する。

(3) 縮小、廃止・統合等

なし

事 業 評 価 調 査 書

事業名	国際交流情報紙「jien go」の発行	担当者 職・氏名	スタッフ 小田切美代子
予算科目	(款) 事業費	(項) 情報等収集・提供事業	

1 事業の概要

実施期間	平成元年度 ~				
予算額・決算額	項目/年度	20年度	21年度	22年度	23年度
	当初予算額	725千円	1045千円	804千円	1,223千円
	決算額	403千円	906千円	723千円	801千円
	<ul style="list-style-type: none"> ・平成21年度からの予算・決算額の増加は、カラー印刷や体裁変更したことによる。 ・平成22年度は、1回発行中止。(3月の震災の為に印刷業者において、紙やインクが用意できないことから、H23年度 4-5月号(3月末発行予定の6回目分)を発行中止とした。) ・平成23年度6月号は、上記同様震災の影響で(印刷業者で紙とインクが用意できない)発行中止。 				
「国際交流・協力推進指針」の活動基本方針	<p style="text-align: center;">国際理解の推進と次代を担う地球市民の育成 地域レベルの国際化の推進と環境づくり 外国人の自立支援と共生の促進</p>				
事業の目的	<p>県民に対し、国際交流・協力・多文化共生に関する情報を提供し、理解を深める。県内在住の外国人に対し、生活上必要な情報を提供することにより、自立した生活を支援する。よって、多文化共生社会の推進を図る。</p>				
事業の内容	<ul style="list-style-type: none"> ・日本語版(年6回発行)、中国語・英語版(年6回発行:併記) ・特集記事、生活・文化情報、インタビュー、協会主催イベント、県内外の国際交流団体やボランティアから寄せられた情報を掲載する。 ・平成23年度 発行部数:各6回発行 日本語版 18,000部(3,000部/1回) 英中版 15,000部(2,500部/1回) 計33,000部 				
期待される成果	<p>国際交流・協力活動や多文化共生活動への参加者が増える。また、生活上の不安、誤解が解消される。</p>				

2 評価指標

指標内容	配布先(件)、読者満足度(%)						
項目/年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
目標値	配布先 800件 読者満足度 75%	配布先 850件 読者満足度 80%	配布先 900件 読者満足度 85%	配布先 950件 読者満足度 85%	配布先 1,050件 読者満足度 85%	配布先 1,100件 読者満足度 85%	配布先 1,150件 読者満足度 85%
実績値	配布先 810件 読者満足度 81%	配布先 857件 読者満足度 87%	配布先 1069件 読者満足度 85%	配布先 1012件 読者満足度 79.2%			

指標の動向の説明

- ・平成20年度の配布先件数の目標は、前年度の実績(706件)より約100件増とし、以降毎年50件増を見込む。
- ・平成20年度の読者満足度の目標は、前年度の実績(63%)より約10ポイント増とし、以降毎年5ポイント増を見込む。平成23年度以降は、平成22年度の実績85%を維持することとした。

3 分析・評価

区 分 (配 点)	評 価 値	左の判断の理由(判断する事実等)
達 成 度 (30・20・10・0)	20(30)	【事業目標が達成されているか】 配布先件数は、目標950件に対して実績1012件で、達成率は107%であった。 読者満足度は、目標85%に対して実績79.2%、達成率は93%であった。
必 要 性 (30・20・10・0)	30(30)	【事業を実施する必要があるか】 国際交流・協力・多文化共生事業への参加促進、在住外国人の生活支援を進めるため、協会・関係団体の事業の情報や、在住外国人に対する防災・保険などの「知っておくべき」情報、日本語学習、日本の生活習慣など「知りたい」情報を提供していく必要がある。 【具体的な要望はあるか】 アンケートでは、国際交流・協力・多文化共生に関わるイベント講座情報が役に立っていると回答している人が多く、また、県内の外国人等の紹介も良かったとの感想がある。 【代替性はどうか】 生活情報紙、市町村協会の情報紙もあるが、協会事業に限らず、他団体のイベント情報まで全県にわたって掲載したものはない。
効 果 (20・15・8・0)	20(20)	【成果はあがっているか】 情報紙を見てのイベント参加者も多く、事業への参加が促進されている。 【満足度はどうか】 読者アンケートでは、「とてもわかりやすい」「わかりやすい」「役に立った」の回答のみで、「わかりにくい」「とてもわかりにくい」の回答はなかった。震災後の海外からの声、震災支援事業、世界遺産(平泉)等、時代の流れにあった取り組みが分かる記事や、世界食紀行、県内外国人紹介等の記事に反響が多かった。
効 率 性 (20・15・8・0)	15(15)	【経費の節減は図られたか】 特になし。 【連携などにより効率化を図っているか】 地域の国際交流・協力・多文化共生の情報も網羅できるよう、各市町村協会や関係団体に情報提供を依頼し、充実を図った。 【改善しているか】 配布先の開拓(2-3月号より、県内ボランティアセンター、県内福祉協議会等へも送付)し、より多くの外国人の目に触れるようにした。
合 計	85(95)	

4 今後の事業方針等

今後の方針	拡大	継続	縮小	廃止・休止	統合	その他()
特記事項(改善内容・方針、予想効果、その他) ・ イベント情報などの発信を通じて、県内の国際交流・協力・多文化共生活動への参加が図られるように紙面を工夫しながら日本語版、英中版を年6回発行する。 ・ 紙面を通じて、当協会の事業、存在、役割等をPRし、当協会および国際交流センターの活用を促進する。 ・ HPから情報紙のダウンロード数も加算するようにする。						

事業評価調書

事業名	機関誌の発行	担当者 職・氏名	主事 大山 美和
予算科目	(款)事業費 (項)情報等の収集提供		

1 事業の概要

実施期間	平成元年度 ~ 平成24年度				
予算額・決算額	項目/年度	20年度	21年度	22年度	23年度
	当初予算額	534千円	522千円	491千円	556千円
	決算額	497千円	400千円	383千円	764千円
「国際交流・協力推進指針」の活動基本方針	国際理解の推進と次代を担う地球市民の育成 地域レベルの国際化の推進と環境づくり 外国人の自立支援と共生の促進				
事業の目的	国際理解に対する県民の意識啓発及び国際交流・協力に対する関心を高めることにより、国際交流・協力活動の活性化に資する。				
事業の内容	県内外の国際交流・協力・多文化共生を推進するため、機関誌を発行する。(年2回)インタビュー、特集記事等を通じて、県内外の国際交流、国際協力、多文化共生に関連する取り組みや人物・団体を取り上げ、紹介する。また、協会主催事業の報告などを掲載する。 また、外国語版(英語、中国語、韓国語)をwebで発行する。				
期待される成果	国際交流・協力活動や多文化共生活動への参加者が増える。				

2 評価指標

指標内容	配布先(件)、読者満足度(%) (18年度までは、発行部数)						
項目/年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
目標値	配布先950件 読者満足度75%	配布先1,000件 読者満足度80%	配布先950件 読者満足度75%	配布先1180件 読者満足度85%	配布先1,250件 読者満足度85%	配布先1,270件 読者満足度85%	配布先1,290件 読者満足度85%
実績値	配布先918件 読者満足度75%	配布先934件 読者満足度71%	配布先1157件 読者満足度81%	配布先1230件 読者満足度86%			
指標の動向の説明 <ul style="list-style-type: none"> 平成18年度までは、発行部数を指標としていたが、19年度に配布先件数と読者満足度を指標に変更した。 平成24年度の配布数件数の目標値は、平成22年度の実績値(1230件)の約20件増とした。 平成24年度の読者満足度の目標値は、平成23年度の実績(86%)の約2%増とした。 							

3 分析・評価

区分 (配点)	評価値	左の判断の理由(判断する事実等)
達成度 (30・20・10・0)	30(30)	【事業目標が達成されているか】 配布先件数は、目標1180件に対して実績1230件で、達成率は104%、読者満足度は、目標85%に対して実績86%で、達成率は101%で、相加平均は102%であった。
必要性 (30・20・10・0)	30(30)	【事業を実施する必要があるか】 県民に対して国際交流・国際協力、多文化共生への関心や参加を促すための意識啓発の手段として機関紙は必要であり、また、県内の国際交流や多文化共生にまつわるエピソードなども多く掲載していることから、それらに関心を持つきっかけとなる情報源であり、価値が高い。 【具体的な要望はあるか】 「よくまとめてある」「非常に役に立った」という声がある。また、他の団体(市町国際交流協会)から、会員サービスとして会員に配布したいとの要望がある。 【代替性はどうか】 全県を対象とした国際交流等に関する啓発普及のための定期刊行物は他にない。また、情報紙とは内容の差別化を図っている。
効果 (20・15・8・0)	15(15)	【成果はあがっているか】 年2回の発行としたところ、よりタイムリーに情報を発信することができた。特に被災した外国人、支援をした外国人等を取り上げたところ、内容に関する反応やアンケートの回答が以前より増加した。 【満足度はどうか】 読者アンケート集計では、2号の合計で、「たいへん満足」48%、「満足」50%、「やや不満」2%、「不満」が0%と、満足度は高い。特に在住外国人への取材記事が好評である。
効率性 (20・15・8・0)	15(15)	【経費の節減は図られたか】 多言語版をホームページで掲載している。送付については、jiengoと同封することで経費節減を図っている。 【連携などにより効率化を図っているか】 特になし。 【改善しているか】 編集長経験者や専門家に協力いただくことで、企画から編集まで、円滑に進めることができた。
合計	90(90)	

4 今後の事業方針等

今後の方針	拡大 継続 縮小 廃止・休止 統合 その他()
特記事項(改善内容・方針、予想効果、その他) ・引き続き、機関誌の発行に併せてアンケート調査を行い、ニーズに応じた機関誌を発行するよう努める。 ・今後とも引き続き、配布先の拡大に努める。印刷や発送経費の節減のために、多言語版はウェブ媒体においてPDFでの発行とする。	

事業評価調書

事業名	インターネット情報管理 (ホームページの管理)	担当者 職・氏名	主事 大山 美和
予算科目	(款)事業費 (項) 情報等の収集提供		

1 事業の概要

実施期間	平成10年度 ~ 平成24年度				
予算額・決算額	項目/年度	20年度	21年度	22年度	23年度
	当初予算額	108千円	183千円	146千円	195千円
	決算額	108千円	194千円	180千円	195千円
本事業は、「インターネット情報管理」として「メーリングリスト」と一体で予算管理している。					
「国際交流・協力推進指針」の活動基本方針	国際理解の推進と次代を担う地球市民の育成 地域レベルの国際化の推進と環境づくり 外国人の自立支援と共生の促進				
事業の目的	日本語版：県民に対し国際交流・協力・多文化共生に関する情報を提供し、意識啓発等を行うことにより、国際交流・協力・多文化共生活動の推進を図る。 外国語版：県内在住外国人に対し生活上必要な情報を提供することにより、自立した生活を支援し、多文化共生社会を促進する。				
事業の内容	国際交流情報、関係団体の紹介、外国人生活情報、国際理解・開発教育、留学情報その他の情報を提供する。				
期待される成果	<ul style="list-style-type: none"> 国際交流・協力や多文化共生についての知識が増え、理解が深まる。 生活上の不安、誤解が解消される。 				

2 評価指標

指標内容	アクセス数(件)						
項目/年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
目標値	47,000	49,000	51,000	55,000	55,000	56,000	57,000
実績値	49,678	56,100	54,576	56,882			
指標の動向の説明 <ul style="list-style-type: none"> 平成20～22年度の目標値は、中期経営計画から設定されたもの。 平成23年度の目標は、前年度実績から増加させ、55,000件とした。平成24年度は前年度の震災によるアクセス数の一時的な増加を加味し、前年度と同じ55,000件と設定して以降実績から各年度1,000件増とした。 							

3 分析・評価

区分 (配点)	評価値	左の判断の理由(判断する事実等)
達成度 (30・20・10・0)	30(30)	【事業目標が達成されているか】 アクセス数は、目標5,000件に対して実績56,882件で、達成率は103%であった。 主な増加の要因は、東日本大震災により4月のアクセス数が通常の倍近くあったことなどが考えられる。
必要性 (30・20・10・0)	30(30)	【事業を実施する必要があるか】 パソコンやスマートフォンなどの媒体を通じて情報を得る機会が多くなっている中、県民の国際交流事業への参加促進、在住外国人の生活支援を進めるため、当協会や市町村・国際交流団体等からのきめ細かな情報提供を行っていく必要がある。 【具体的な要望はあるか】 閲覧者から掲載情報に関する問合せが寄せられるほか、主催者・情報発信者からの掲載依頼も多数寄せられている。 【代替性かどうか】 国際交流関係のイベント・関係団体等の情報や外国人向けの生活情報など、県内外の国際交流全般にわたる情報が当協会に集約されており、他団体ではできない。また、不特定多数に対する情報発信手段として、また、即時性、広域性、情報量の面から、情報紙、メールマガジン等他の媒体では代替できない。
効果 (20・15・8・0)	20(15)	【成果はあがっているか】 震災時には、電力等が復旧した直後から、急遽導入したFacebookやTwitterとともに、県内外に向けての発信手段として大いに活用された。 また、当ホームページで紹介したことで語学学習の参加者が増え、学習が継続できている事例など、国際交流等推進の一助となっている。 【満足度かどうか】 当ホームページでイベント情報をいつも確認している、という声や在住外国人が日本語教室の情報を得ていることもあるとのことで、満足度は高いと考える。
効率性 (20・15・8・0)	15(20)	【経費の節減は図られたか】 なし。 【連携などにより効率化を図っているか】 県内外の国際交流団体等からの情報掲載依頼も多く、情報量が増えることでアクセス数増加に繋がっている。 【改善しているか】 使用する媒体(ホームページ、Facebook、Twitter、Blogなど)が増えたが、スタッフ間で連携して業務に当たっている。
合計	95(95)	

4 今後の事業方針等

今後の方針	拡大 継続 縮小 廃止・休止 統合 その他()
特記事項(改善内容・方針、予想効果、その他) ・ 媒体(ホームページ、Facebook、Twitter、Blog、携帯ホームページ)の特性を考えつつ、効果的に各媒体を利用していく。 ・ 情報提供数・情報量を増やし、タイムリーに情報を伝えるよう努める。 ・ 英語、中国語、韓国語版のアクセス数が増加するよう改善を進める。	

事業評価調書

事業名	インターネット情報管理 (メーリングリストの運営)	担当者 職・氏名	主事 大山 美和
予算科目	(款) 事業費 (項) 情報等の収集提供		

1 事業の概要

実施期間	平成14年度 ~ 平成23年度				
予算額・決算額	項目/年度	20年度	21年度	22年度	23年度
	当初予算額	(108千円)	(183千円)	(146千円)	(195千円)
	決算額	(108千円)	(194千円)	(180千円)	(195千円)
本事業は、「インターネット情報管理」として「ホームページの管理」と一体で予算管理している。					
「国際交流・協力推進指針」の活動基本方針	国際理解の推進と次代を担う地球市民の育成 地域レベルの国際化の推進と環境づくり 外国人の自立支援と共生の促進				
事業の目的	メーリングを通じタイムリーに県内イベント情報等を随時情報提供し、イベントへの参加や情報交換を促進することにより、協会及び関係団体の事業活動の活性化を図る。				
事業の内容	ボランティアや賛助会員、市町村国際交流協会、関係団体、及び県民に対し、メーリングリストへの希望者(登録者)を募り、随時情報提供・交換を行う。				
期待される成果	国際交流・協力活動や多文化共生活動への参加者が増える。				

2 評価指標

指標内容	登録者数(人)						
項目/年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
目標値	250	270	290	370	390	410	430
実績値	284	319	353	380			
指標の動向の説明 <ul style="list-style-type: none"> 平成20年度以降の目標は、19年度実績(229人)を基に毎年20人ずつの増加を見込んだ。平成23年度以降の目標は、22年度実績数350を基に毎年20人ずつの増加を見込んだ。 (平成20年特定電子メール法改正により、直接登録できなくなり、希望しても登録まで至らない人もいる。) 							

事業評価調書

事業名	国際交流関係団体連絡会議の開催	担当者 職・氏名	次長 宮 順子
予算科目	(款)事業費 (項) 団体等連携・支援事業		

1 事業の概要

実施期間	平成2年度～				
予算額・決算額	項目/年度	20年度	21年度	22年度	23年度
	予算額	123千円	122千円	71千円	103千円
	決算額	123千円	136千円	78千円	243千円
「国際交流・協力推進指針」の活動基本方針	国際理解の推進と次代を担う地球市民の育成 地域レベルの国際化の推進と環境づくり 外国人の自立支援と共生の促進				
事業の目的	各市町村国際交流協会、国際交流・協力活動に関わっている機関や団体間の情報や意見の交換により、本県の国際交流活動の活性化を図る。				
事業の内容	<ul style="list-style-type: none"> 国際交流関係団体連絡会議、意見交換会を開催し、情報や意見の交換を行う。 国際交流関係団体連絡会議への加入を促進する。 				
期待される成果	団体間の連携・協働による国際交流・協力事業や多文化共生事業が展開される。				

2 評価指標

指標内容		会議参加団体数(団体)・登録団体数(団体)						
項目/年度		20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
目標値	参加団体数	51	68	61	66	50	50	
	登録団体数	146	148	147	149	150	150	
実績値	参加団体数	63	56	69	37			
	登録団体数	143	145	145	147			
<p>指標の動向の説明</p> <ul style="list-style-type: none"> 平成20年度は、連絡会議と市町村協会ネットワーク会議及び市町村協会等職員研修会を統合したことにより、この事業としての参加団体数が増加した。 H22については、通常の連絡会議のほかに、県と共催で実施した「岩手県多文化共生推進プラン」説明会に合わせて関係団体連絡会議を開催したことから参加団体数が増加した。H24については、H23同様に連絡会議が1回であること、またH23の実績値に8団体の増加を見込んだ。 								

3 分析・評価

区分 (配点)	評価値	左の判断の理由(判断する事実等)
達成度 (30・20・10・0)	20(30)	<p>【事業目標が達成されているか】 会議参加団体数は目標66団体に対して実績37団体で、達成率は56%であった。 登録団体数は、目標149団体に対して実績147団体で、達成率は98%で、相加平均は77%であった。</p>
必要性 (30・20・10・0)	30(30)	<p>【事業を実施する必要があるか】 県内の国際交流・協力活動が推進されるには、各団体の活動が活性化されることが重要である。そのためにも、各団体の課題解決や情報交換の場として連絡会議を行うことが必要である。</p> <p>【具体的な要望はあるか】 参加者からのアンケートでは、「各団体の活動内容が把握できてよかった」「震災対応の動きがわかった」「定期的に情報交換の場を提供してもらいたい」などの意見が出され、多くの団体が開催を希望している。</p> <p>【代替性はどうか】 県内の国際交流関係団体が一堂に会して、情報・意見の交換をする場はない。</p>
効果 (20・15・8・0)	15(15)	<p>【成果はあがっているか】 団体の活動紹介の中から、各団体が抱える課題の解決につながる情報を得たり、今後の活動の参考になる情報を得ることができた。</p> <p>【満足度はどうか】 連絡会議、意見交換会ともに、数少ない貴重な意見・情報交換の場であり、活発に意見交換が行われ、満足度は高かった。</p>
効率性 (20・15・8・0)	15(15)	<p>【経費の節減は図られたか】 特になし。</p> <p>【連携などにより効率化を図っているか】 宮古市で開催するにあたり、オーシャンズ宮古国際交流倶楽部と連携し会場の手配など分担を行い、効率化を図った。</p> <p>【改善しているか】 各団体の今年度の活動状況や被災地の状況を一早く知ってもらい、各団体の活動の参考としてもらうために開催時期を5月に早めた。</p>
合計	80(90)	

4 今後の事業方針等

今後の方針	拡大	継続	縮小	廃止・休止	統合	その他()
<p>特記事項(改善内容・方針、予想効果、その他)</p> <ul style="list-style-type: none"> 各団体の関心のあるテーマや課題を取り上げ、参加率の向上を図るとともに、参加者間で十分に意見・情報交換ができるようにする。 (課題:各団体事業の参加者拡大、会員の拡大、事業の活性化など) 						

事業評価調書

事業名	国際交流関係団体等への助成	担当者 職・氏名	主査 川村央隆
予算科目	(款)事業費 (項)団体等連携・支援事業		

1 事業の概要

実施期間	平成2年度～				
予算額・決算額	項目/年度	20年度	21年度	22年度	23年度
	予算額	1,278千円	1,550千円	1,704千円	2,688千円
	決算額	1,248千円	1,471千円	802千円	836千円
	平成19年度からの決算額の増加は、国際化連携いって推進事業の統合、助成対象事業の追加をしたため、助成件数・助成金額が増加したことによる。平成23年度の予算額の増加は、被災地支援活動への共催事業費も見込んでいたもの。				
「国際交流・協力推進指針」の活動基本方針	国際理解の推進と次代を担う地球市民の育成 地域レベルの国際化の推進と環境づくり 外国人の自立支援と共生の促進				
事業の目的	<ul style="list-style-type: none"> 国際交流団体等への活動支援 県内の国際交流団体等が行う県民参加型の国際交流・協力・多文化共生の活動が活発に行われるようにするため、経費の一部を助成する。また、震災被災者支援活動を行う団体についてはその支援活動を共催し、経費の一部または全部を負担する。 日本語教室運営支援 地域の外国人住民を対象とした日本語学習支援を行う日本語教室を支援するため、経費の一部を助成する。 				
事業の内容	本県の国際交流・協力団体が行う県民参加型の国際交流・協力・多文化共生活動が円滑に行われるよう、資金の一部を助成する。(事業費の2分の1内で10万円(日本語教室運営支援は3分の2以内で5万円)を限度に助成)。				
期待される成果	各団体における事業の充実(新規実施、拡大、参加者の増加等)が図られる。				

2 評価指標

指標内容	助成件数(件)[～平成18年度] / 1事業平均の参加者数(人)[平成19年度～]						
項目/年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
目標値	240人	250人	260人	270人	280人	280人	280人
実績値	246人 (17件)	291人 (20件)	216人 (15件)	288人 (12件)			
指標の動向の説明 <ul style="list-style-type: none"> 平成20年度の目標値は、19年度の実績値(210人)より約30人増を見込んだ。 平成21年度以降の目標値は、10人ずつの増加を見込んだ。 (注 実績値の括弧内は、助成件数である。) 平成24年度の目標値は、平成23年度に実績から設定し、平成24年度は10人の増加を見込み、以降横ばいとしました。 							

3 分析・評価

区分 (配点)	評価値	左の判断の理由(判断する事実等)
達成度 (30・20・10・0)	30(20)	【事業目標が達成されているか】 1事業平均の参加者数は、目標270人に対して実績288人で、達成率は106%であった。
必要性 (30・20・10・0)	30(30)	【事業を実施する必要があるか】 草の根の国際交流・協力活動、多文化共生活動を推進する主体である各国際交流団体は資金的に厳しい状況にあるため、財政支援が必要である。 【具体的な要望はあるか】 各団体からの財政支援に対する要望は多い。 【代替性はどうか】 国際交流関係団体が活用できる全国レベルの助成金制度は多数あるが、当協会のような零細補助的な助成金は少ない。
効果 (20・15・8・0)	15(15)	【成果はあがっているか】 申請件数は15件(H22)から12件と減少したが、助成事業の参加者数は、3,241人(1事業平均216人)から、3,467人(1事業平均288人)に増加しており、県民の国際交流等事業への参加が広がっている。 【満足度はどうか】 助成金を受けることにより団体の事業の充実が図られ、また、23年度から日本語教室運営支援への助成金の上限額を3万円から5万円へ引き上げをしたことから、団体の満足度は高くなっている。また、助成金を得られたことによって日本語教室の講師謝金が支払でき、存続できた日本語教室がある。
効率性 (20・15・8・0)	15(15)	【経費の節減は図られたか】 審査会において経費のかからない会場を使用するなど経費の削減に努めた。 【連携などにより効率化を図っているか】 特になし。 【改善しているか】 22年度までは日本語教室への助成金も含めて一つの事業であったが、事業を分けて実施・案内したことにより、それぞれに申請しやすいよう改善した。
合計	90(80)	

4 今後の事業方針等

今後の方針	拡大	継続	縮小	廃止・休止	統合	その他()
特記事項(改善内容、方針、予想効果、その他) <ul style="list-style-type: none"> ・ 助成事業の審査に当たって、事業の公益性、必要性、効率性等の審査基準に合致しているかについてあらかじめ団体から確認をし、審査会が効率的に行われるようにしている。 ・ なるべく多くの団体が助成を受けられるよう、文書での案内のほかホームページやメールでも案内をし、助成制度の周知に努めるとともに、申請書類の記入についてアドバイスを行うなど活用しやすいものとなるように努めている。 ・ 日本語教室での活用が図られるよう、案内に対象経費を具体的に掲載し、申請しやすくする。また、個別に事務手続きのサポートを行い、申請しやすくなるように努める。 ・ 募集期間を定めて案内・募集を行っているが、必要に応じて柔軟に申請を受け付け、利用しやすい助成金とする。 ・ 申請団体数が増加しないことから、申請条件の検討が必要。 						

事業評価調査書

事業名	いわてグローバル・カレッジの開催	担当者 職・氏名	主査 川村央隆
予算科目	(款) 事業費 (項) 国際交流(理解)・協力事業		

1 事業の概要

実施期間	平成16年度 ~				
予算額・決算額	項目/年度	20年度	21年度	22年度	23年度
	予算額	1,294千円	204千円	1,577千円	580千円
	決算額	1,142千円	209千円	1,588千円	499千円
	平成21年度までは国際理解講演会の開催。 平成22年度の予算額の増は県補助(CLAIR助成事業)で実施したことによる。				
「国際交流・協力推進指針」の活動基本方針	国際理解の推進と次代を担う地球市民の育成 地域レベルの国際化の推進と環境づくり 外国人の自立支援と共生の促進				
事業の目的	グローバルな視点から岩手の国際化・多文化共生の歴史と現状について理解を深めるセミナーの開催により、岩手における今後の国際交流・協力・多文化共生について考える契機とする。				
事業の内容	岩手の国際化・多文化共生の歴史と現状について理解を深めるセミナーを開催する。				
期待される成果	<ul style="list-style-type: none"> ・グローバルな視点から岩手の国際化・多文化共生の歴史と現状について理解を深める機会が得られる。 ・岩手における今後の国際交流・協力・多文化共生について考える契機となる。 				

2 評価指標

指標内容	参加者数(人)						
項目/年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
目標値	(800)	120	900	400	400	400	400
実績値	771	104	504	265			

指標の動向の説明

- ・平成20年度については、国際理解ワークショップ、世界フェアトレードディinいわてが含まれていた。
- ・平成21年度は、事業を分割し、国際理解講演会の開催の目標値を設定した。
- ・平成22年度は、地域開催を含めた18回の各回参加者数を50人と見込んだ。なお、22年度は県で多文化共生推進プランを作成したこともあり、その説明も含め地域でも開催した。
- ・平成23年度以降は各回50人の参加者数に開催回数を乗じた人数とし、26年度まで8回の開催とした場合を想定し、設定した。

3 分析・評価

区分 (配点)	評価値	左の判断の理由(判断する事実等)
達成度 (30・20・10・0)	10(10)	【事業目標が向達成されているか】 参加者数は、目標400して実績265人で、達成率は66%であった。
必要性 (30・20・10・0)	30(30)	【事業を実施する必要があるか】 岩手の国際化・多文化共生の歴史と現状について理解を深め、岩手における今後の国際交流・協力・多文化共生について考える契機の提供は当協会の基本的な役割である。 【具体的な要望はあるか】 参加者のアンケート結果から、岩手における今後の国際交流・協力・多文化共生について考える契機を希望する声は多い。 【代替性はどうか】 岩手の国際化・多文化共生の歴史と現状について理解を深めるセミナーについては他団体では開催していない。
効果 (20・15・8・0)	15(15)	【成果があがっているか】 各講師等の豊富な経験に基づいた講義によって、「グローバル化の意味が明確になった」「様々な視点から考えられた」「話を聞きもっと知りたいと感じた」「モチベーションがあがった」というアンケート回答が多かったことからロジックモデルにおける中間成果まで達していると考えられる。 【満足度はどうか】 毎行行った受講者からのアンケート結果をみると、「講義内容が良かった」という声が多くを占めたので高い満足度が得られたと考えられる。
効率性 (20・15・8・0)	20(15)	【経費の節減は図られたか】 会議室の使用料の減免申請をし、経費の削減を図った。 【連携などにより効率化を図っているか】 テーマや講師に関連した関係団体と連携し、周知案内を行った。 【改善しているか】 開催の一部を“ワン・ワールド・フェスタinいわて”と同日開催し、参加しやすい日程となるよう工夫をした。
合計	75(70)	

4 今後の事業方針等

今後の方針	拡大	継続	縮小	廃止・休止	統合	その他()
特記事項(改善内容・方針、予想効果、その他)						
<ul style="list-style-type: none"> 県民や関係機関が一体となって国際交流・協力・多文化共生を進めていくようにするため、ILCなど時節に合ったテーマの講義を設定するとともに、より多くの県民が出席しやすいよう公開講座も開催する。 						

事業評価調書

事業名	国際理解ワークショップの開催等	担当者 職・氏名	スタッフ 斉藤 佑太郎
予算科目	(款)事業費 (項)国際交流(理解)・協力事業		

1 事業の概要

実施期間	平成16年度～				
予算額・決算額	項目/年度	20年度	21年度	22年度	23年度
	予算額	1,294千円	276千円	63千円	182千円
	決算額	1,142千円	270千円	62千円	50千円
平成20年度の決算額の増加は、フェアトレード事業をこの事業で実施したことによる。					
「国際交流・協力推進指針」の活動基本方針	国際理解の推進と次代を担う地球市民の育成 地域レベルの国際化の推進と環境づくり 外国人の自立支援と共生の促進				
事業の目的	<ul style="list-style-type: none"> 平成19年度に作成した岩手版国際理解ハンドブックの活用と拡大を図る。 国際理解コーディネーターの育成を図る。 県内の国際理解教育を推進するため、情報提供の充実を図りながら、関係者とのネットワークを構築する。 				
事業の内容	国際理解を推進するため、県内の学校等からの依頼に応じて、国際理解ワークショップの開催や国際理解プログラムの提供等を行う。				
期待される成果	<ul style="list-style-type: none"> 国際交流・協力活動や多文化共生活動への参加者が増える。 国際理解教育の関係者とのネットワークができる。 				

2 評価指標

指標内容	参加者数(人)						
項目/年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
目標値	800	200	210	250	250	250	250
実績値	1,892	195	252	131			
指標の動向の説明 <ul style="list-style-type: none"> 平成20年度までの目標値は、国際理解講演会、国際協力セミナー、国際理解ワークショップの参加者を合わせた数値である。 平成21年度以降は事業を分割し、国際理解ワークショップの開催を10回、1回あたりの参加人数を20名と見込み、目標値を設定した。 平成23年度の目標は平成22年度の実績値とほぼ同数とし、以降横ばい。 							

3 分析・評価

区分 (配点)	評価値	左の判断の理由(判断する事実等)
達成度 (30・20・10・0)	10(30)	【事業目標が向達成されているか】 参加者数は、目標250人に対して、実績131人で、達成率は52%であった。
必要性 (30・20・10・0)	30(30)	【事業を実施する必要があるか】 環境問題や人権問題などグローバル化に伴う課題への取り組みの啓発、多文化共生社会の構築に向けて、開発教育の推進や多様な文化を理解する地球市民の育成及びそれを担うリーダーの育成は、当協会の基本的な役割である。 【具体的な要望はあるか】 岩手県立大学短期大学部と連携し、多文化共生をテーマにしたワークショップを6回シリーズで行った。 国際理解教育団体との情報交換はお互いのスキルアップやネットワークの拡大につながるため、当協会を通じたミーティングの機会は必要である。 【代替性はどうか】 国際理解ハンドブックを作成しているところは他にない。
効果 (20・15・8・0)	15(15)	【成果はあがっているか】 過去にワークショップを開催した学校などからは、「今まで知らなかった知識や情報を得ることができた」などの声があり毎年継続して依頼があるが、新規の依頼は少なかった。 【満足度はどうか】 ワークショップという活動形式の良さが感じられ、取り上げたテーマに対しても理解が深まったというふりかえりが多かったことから、満足度は高いといえる。
効率性 (20・15・8・0)	20(15)	【経費の節減は図られたか】 岩手県立大学短期大学部と講師(ファシリテーター)の旅費謝金を主催者と折半し節減を図った。 【連携などにより効率化を図っているか】 1ヶ月に1度のミーティングでは、いわて国際理解教育研究会、海外経験・素材を広める教師の輪、青年海外協力隊OB会、日本語指導者などが参加し、情報交換、国際理解教材の研究や新しい教材の作成が充実したものとなった。 【改善しているか】 多文化共生をテーマとした国際理解ハンドブックを作成し、学校などで手軽に国際理解の授業を実施できるようにした。
合計	75(90)	

4 今後の事業方針等

今後の方針	拡大	継続	縮小	廃止・休止	統合	その他()
特記事項(改善内容・方針、予想効果、その他)	<ul style="list-style-type: none"> 国際理解教育関連をとりあげる学校が減少傾向にあることから学校への働きかけが課題。国際理解ハンドブック part2及びpart3を普及させるとともに、外国文化講師派遣事業と連携し学校をはじめ、様々な分野で国際理解教育をとりあげる機会を広げる。 					

事業評価調書

事業名	いわて国際化人材の登録・活用	担当者 職・氏名	スタッフ 武田 尚子
予算科目	(款) 事業費 (項) 国際交流(理解)協力の推進		

1 事業の概要

実施期間	平成14年度 ~				
	項目/年度	20年度	21年度	22年度	23年度
予算額・決算額	当初予算額	3千円	2千円	13千円	13千円
	決算額	3千円	4千円	8千円	10千円
「国際交流・協力推進指針」の活動基本方針	国際理解の推進と次代を担う地球市民の育成 地域レベルの国際化の推進と環境づくり 外国人の自立支援と共生の促進				
事業の目的	地域で実施される国際理解教育・開発教育、国際交流・協力活動等の企画内容を充実することにより、住民の国際交流活動等への理解を深め、国際交流・協力活動を活性化させる。				
事業の内容	岩手に在住する国際交流・協力の活動実践者、海外滞在経験者、在住外国人等を「いわて国際化人材活用ネットワーク」に登録し、住民等からの講師紹介依頼などに応じ、人材情報を提供する。				
期待される成果	国際交流・協力活動や多文化共生活動への参加者が増える。				

2 評価指標

指標内容	登録者数(人)・活用件数(件)(活用人数)						
項目/年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
目標値	登録者数	180	200	220	240	240	240
	活用件数	85	95	95	95	95	95
実績値	登録者数	180	190	233	256		
	活用件数	71	47	77 (107人)	59 (87人)		
指標の動向の説明 <ul style="list-style-type: none"> 平成20年度以降の登録者数の目標値は、19年度実績より毎年20人ずつの増加を見込んだ。 平成21年度より当事業でのCIRの活用を止めたため、22年度以降の活用件数の目標値は、21年度の目標値を据え置くこととした。 平成22年度から登録者の活用状況を把握するため、活用件数に登録者の活用人数も記すこととした。 県民の減少等もあり、平成23年度以降は登録者数の増加が難しくなることが見込まれるため、毎年240人とした。 震災の影響で、登録者が移転などによる減少のため、24年度以降の登録者数の目標値も240人と据え置く。 							

事業評価調書

事業名	外国文化紹介講師派遣	担当者 職・氏名	スタッフ 武田 尚子
予算科目	(款) 事業費	(項) 国際交流(理解)協力の推進	

1 事業の概要

実施期間	平成16年度 ~				
予算額・決算額	項目/年度	20年度	21年度	22年度	23年度
	当初予算額	100千円	107千円	100千円	558千円
	決算額	100千円	100千円	205千円	254千円
「国際交流・協力推進指針」の活動基本方針	国際理解の推進と次代を担う地球市民の育成 地域レベルの国際化の推進と環境づくり 外国人の自立支援と共生の促進				
事業の目的	県内各地域へ外国文化紹介講師を派遣し、国際化・多文化理解に関する事業を充実させ、住民の国際交流活動等への参加を促し、地域の国際交流・協力活動を活性化させる。				
事業の内容	市町村や市町村国際交流協会の求めに応じ、県内の多文化理解に関する行事へ、協会の負担により、国際交流員・海外研修員・留学生等の在住外国人などを講師として派遣し、県内各地域の国際化・多文化理解を推進する。				
期待される成果	国際交流・協力活動や多文化共生活動の参加者が増える。				

2 評価指標

指標内容	派遣件数(件)、実施市町村数						
項目/年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
目標値	40件	40件	40件 2,200人	(21年度からの 累計16市町村) 23年度6市町村	(21年度からの 累計22市町村) 24年度6市町村	(21年度からの 累計28市町村) 25年度5市町村	
実績値	40件	25件	26件 2,466人	22市町村 31件2,624人			
指標の動向の説明 <ul style="list-style-type: none"> 平成19年度以降の目標値は、本事業が全額県補助事業で実施していることから、18年度の実績と同数とした。 平成22年度より県の中長期計画目標の目標値の一つに「事業の参加者数」が入ったことから、22年度以降の欄に件数及び参加者数の記入欄を設けた。 平成23年度より目標値を派遣件数と実施市町村件数とすることとした。(平成21年度、平成22年度の累計10市町村) 平成24年度以降6市町村ずつの増を見込んだ。 							

3 分析・評価

区分 (配点)	評価値	左の判断の理由(判断する事実等)
達成度 (30・20・10・0)	30(20)	【事業目標が達成されているか】 派遣件数は、目標である未実施の6市町村件に対して実績6件で、達成率は100%であった。
必要性 (30・20・10・0)	30(30)	【事業を実施する必要があるか】 本事業は、国際交流員等の人材を活用して、県内全域で最小限の経費で国際理解を推進するものであり、さらに活用していくべきものである。 【具体的な要望はあるか】 派遣依頼の目的は主に国際理解に関するイベント講師や国際理解の授業講師であり、実施後のアンケートからも機会があれば再度利用したいとの声が出ています。 実施前の打合せ段階から日本語で迅速に対応できたことに感謝の声も多く、日本語能力の高い国際交流員等の派遣だからこその結果であると思われる。 また、予算に限りがある県内の国際交流団体や保育園・学校・地域団体から、当協会に対して派遣の要望が多い。 【代替性はどうか】 効率的・効果的に、依頼者に経費負担なく国際交流員等を活用できるのは、当協会をおいて他にない。
効果 (20・15・8・0)	20(20)	【成果はあがっているか】 23年度新規で実施した市町村における参加者数は141名で、当事業参加者数全体の5%を占める。また、この事業をまだ実施していない市町村6か所であらたに実施し、裾野を拡大することができた。 【満足度はどうか】 主催団体は、講師に係る費用負担がなく、経費負担が少なくて済むという利点がある。 また、実施後アンケートから「また利用したい」、「国際交流の場を提供する機会を設けていきたい」という声がある。
効率性 (20・15・8・0)	20(20)	【経費の節減は図られたか】 近隣市町村の外国人を派遣することにより、旅費等の削減に努めた。 【連携などにより効率化を図っているか】 教育委員会へ案内をし、各学校での活用を促進した。 【改善しているか】 未実施市町村に重点的にPRを行った。
合計	100/(90)	

4 今後の事業方針等

今後の方針	拡大 継続 縮小 廃止・休止 統合 その他()
特記事項(改善内容・方針、予想効果、その他) ・ さまざまな要望に応え、活用を推進し、経費削減のため依頼者の近隣市町村に講師の発掘をするよう努める。 ・ 来年度に向けて、沿岸部未実施市町村には、国際交流イベントに関わらず、既存の事業に活用できるよう、早目のPRに努める。	

事業評価調書

事業名	外国人との交流会 「ちゃっとランド」の開催	担当者 職・氏名	スタッフ 船越 裕康
予算科目	(款) 事業費 (項) 国際交流(理解)・協力事業		

1 事業の概要

実施期間	平成14年度～				
予算額・決算額	項目/年度	20年度	21年度	22年度	23年度
	予算額	95千円	164千円	327千円	355千円
	決算額	89千円	163千円	326千円	349千円
平成22年度の決算額の増は、ゲストスピーカー増員や地域開催を遠方で行ったことによる。					
「国際交流・協力推進指針」の活動基本方針	国際理解の推進と次代を担う地球市民の育成 地域レベルの国際化の推進と環境づくり 外国人の自立支援と共生の促進				
事業の目的	気軽に外国人と交流ができる場を定期的に設けることにより、国際交流・協力・異文化理解への興味・知識を深め、他の様々なイベント・事業への参加者を拡大し、国際交流・協力活動を活性化する。				
事業の内容	広く県民に国際交流・協力の機会を提供するため、言語・文化紹介・季節の行事・スポーツ・料理などをテーマにした、国際交流・協力のセミナー、交流会やイベントなど、外国人との交流の場を定期的に設ける。				
期待される成果	国際交流・協力活動や多文化共生活動への参加者が増える。				

2 評価指標

指標内容	参加者数(人)						
項目/年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
目標値	360	410	460	440	480	480	480
実績値	464	553	641	453 (249)			

指標の動向の説明

- 平成21年～22年度は、前年度比50人増を見込んだ。
 - 平成23年度は開催予定回数が11回となるため、1回当り参加者40人(目標)を乗じ、440人とした。
 - 平成24年度以降は、開催予定回数(12回)、1回当り参加者40人(目標)を乗じ、480人とした。
- 平成23年度実績値()内の数字は特別版「もっと知ろう!ポーランド～大使ご夫妻を囲む感謝の夕べ」参加者数

*参加者数の内訳(初めての参加 45%, 2～3回 23%, 4回以上 32%)

3 分析・評価

区分 (配点)	評価値	左の判断の理由(判断する事実等)
達成度 (30・20・10・0)	30(30)	【事業目標が達成されているか】 参加者数は、目標440人に対し実績453人で、達成率は103%であった。
必要性 (30・20・10・0)	20(20)	【事業を実施する必要があるか】 一般県民に積極的・継続的に国際交流活動に参加してもらうために、本事業のような参加しやすい形での入門的なイベントを定期的に開催し、県民の関心や興味を引き出していくことが必要とされる。 【具体的な要望はあるか】 参加者アンケートから、「いろんな人と触れ合う機会があるのがいい。」、「みんなでチャットできる感じで楽しいので、次回も参加したい。」などの要望が寄せられている。 【代替性はどうか】 イベント等を開催している他団体は多いが、定期的に外国人と直接交流できるものはない。
効果 (20・15・8・0)	20(20)	【成果はあがっているか】 アンケートによると、「気軽に楽しむことができた。」「他国文化をその国出身の人からお話を聞けるのは楽しい。」等の感想が多く、気軽に国際交流を図れる事業であるとともに、国際交流の他事業への参加や、より国際的な意識の向上にもつながっている。 (1回あたりの参加者 H22 40人 H23 41人) 【満足度はどうか】 実施後のアンケート結果では、「すごく楽しかった」「楽しかった」という回答が全体の99%と多いことや、新規参加者(45%)やリピーター(55%)も多いことから、参加者の満足度は高いと考えられる。
効率性 (20・15・8・0)	15(15)	【経費の節減は図られたか】 特になし。 【連携などにより効率化を図っているか】 国際交流団体(二国間交流)と連携して開催することで、国際交流団体についての認知度向上や、プログラムの充実化を図った。 【改善しているか】 開催場所をセンター内の501会議室にし、センター内企画展示と連動したテーマで開催すること参加者の拡大など相乗効果をあげることができた。また、参加者のアンケートで提案のあった「外国語で交流する」時間枠を増やすなど、プログラムの改善を図った。
合計	85(85)	

4 今後の事業方針等

今後の方針	拡大	継続	縮小	廃止・休止	統合	その他()
特記事項(改善内容・方針、予想効果、その他) <ul style="list-style-type: none"> 交流を目的としていることから、参加者は40人程度が適正かと思われる。テーマによっては、60名以上の申込がある場合もあるが、参加者が多い場合でも外国人との交流を十分に図ることができるよう、交流の時間を長くするようにする。 いわて留学生大使や在住外国人等にも参加を呼びかけ、ゲストスピーカー以外の外国人とも交流する時間を作る。 一般的な国の紹介だけでなく、伝統的な文化(武術など)をテーマにとりあげ、多様な視点から国際交流との接点を創出する。 プログラムのマンネリ化を避けるために、新しい企画を考える(例:参加者に企画案を提案してもらう、屋外で開催する、など)。 						

事業評価調書

事業名	2011ワン・ワールド・フェスタinいわての開催	担当者 職・氏名	次長 宮 順 子
予算科目	(款)事業費 (項)国際交流(理解)・協力事業		

1 事業の概要

実施期間	平成18年度 ~				
予算額・決算額	項目/年度	20年度	21年度	22年度	23年度
	予算額	1,562千円	1,554千円	1,061千円	1,295千円
	決算額	1,562千円	2,534千円	1,061千円	1,143千円
	*平成21年度はCLAIR助成を得、フェスタの広報の一環でラジオ番組の作成なども行ったため事業費が拡大。				
「国際交流・協力推進指針」の活動基本方針	国際理解の推進と次代を担う地球市民の育成 地域レベルの国際化の推進と環境づくり 外国人の自立支援と共生の促進				
事業の目的	年間を通じ関係団体や市町村協会、在住外国人などと連携・協働し、国際交流・協力・多文化共生への理解や啓発普及を図るとともに、国際交流センターの積極的な活用を通じ、国際理解の拠点としての周知や充実を図る。また地域開催でも同様に普及を図る。				
事業の内容	国際交流・協力・多文化共生の啓発普及を図るため、外国人や関係団体等と連携・協働して、国際理解ワークショップ、外国人による文化紹介、国際交流団体の活動紹介、姉妹都市交流の紹介、フェアトレード紹介などのイベントを開催する。 アイーナ開催のほか、被災地域でも同様に開催する。				
期待される成果	国際交流・協力活動や多文化共生活動への参加者が増える。				

2 評価指標

指標内容	参加者数(人)						
項目/年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
目標値	1,300	640	1,000	1,050	2,000	2,000	2,000
実績値	1,289	910	956 (地域開催 3地域 1,436)	1,875 (地域開催 3地域339)			

指標の動向の説明

- ・平成24年度は、前年度実績の5%増とした。

3 分析・評価

区分 (配点)	評価値	左の判断の理由(判断する事実等)
達成度 (30・20・10・0)	30(20)	【事業目標が達成されているか】 参加者数は、目標1,100人に対して実績1,875人で、達成率は170%であった。
必要性 (30・20・10・0)	30(30)	【事業を実施する必要があるか】 団体や市町村協会、外国人も含めたボランティアとの連携・協働でこのようなイベントを行うことにより、一般県民の方に広く国際交流・協力・多文化共生の推進が図られる。 外国人もボランティアで主体的に参画することにより、外国人の自主性を事業に反映させることができる。 【具体的な要望はあるか】 市町村国際交流協会や団体、ボランティアから、本事業の中から事業のヒントを得たい、団体等の協働・連携で実施したいとの要望がある。また参加者のアンケート回答にも「来年度の開催を楽しみにしている」という声が多数ある。 【代替性はどうか】 一事業で、複数の国際交流イベント開催は、本事業以外は開催されていない。
効果 (20・15・8・0)	20(20)	【成果はあがっているか】 単発のイベントより、PR効果も大きく、一般県民の国際交流・協力・多文化共生事業への参加につながっている。また、多数の外国人が参加することにより、外国人との交流の機会が拡大される。 地域開催については、その地域の状況に応じた事業を実施し、地域の国際交流や多文化共生の推進に貢献している。 【満足度はどうか】 アンケートによると、幅広い年代の方々が参加し、「様々な国の外国人と出会えてよかった」「子供たちも楽しむことができた」「見るだけでなく体験できたのがよかった」という感想が多く寄せられ、満足度は高かった。
効率性 (20・15・8・0)	20(15)	【経費の節減は図られたか】 地域開催については、一部共催団体と分担し節減を図ることができた。 【連携などにより効率化を図っているか】 開催にあたっては、ボランティアや団体、市町村協会との協働のもとに実施し効率化を図った。 【改善しているか】 外国人ボランティアがスムーズに作業を進められるよう日本人ボランティアとペア体制にした。また、参加者が長い時間フェスタを楽しめるよう、外国人との交流ができるよう、スタンプラリーの実施などプログラムの工夫を図った。
合計	100(85)	

4 今後の事業方針等

今後の方針	拡大	継続	縮小	廃止・休止	統合	その他 ()
特記事項(改善内容・方針、予想効果、その他) ・年代を問わず、誰でも楽しみながら様々な形で交流ができるプログラム内容にするとともに、情報や知識の習得など学びのあるイベントになるよう改善を重ねる。 ・今年度は、11月18日(日)にアイーナで開催の他、県内2地域でも開催予定。アイーナ開催については、レイアウトを工夫するなど、昨年度の課題を解決し参加者の拡大を図る(外国紹介ブースのスペース拡大、外国紹介ブースと団体展示の連携など)。						

事業評価調書

事業名	ホストファミリーの登録と活用	担当者 職・氏名	スタッフ 船越 裕康
予算科目	(款)事業費 (項)国際交流(理解)・協力事業		

1 事業の概要

実施期間	平成元年度 ~				
予算額・決算額	項目/年度	20年度	21年度	22年度	23年度
	予算額	57千円	36千円	241千円	80千円
	決算額	22千円	26千円	234千円	8千円
日韓文化交流基金韓国教員訪日研修団受入がキャンセルされたことにより、前年度より予算額、決算額ともに減額。					
「国際交流・協力推進指針」の活動基本方針	国際理解の推進と次代を担う地球市民の育成 地域レベルの国際化の推進と環境づくり 外国人の自立支援と共生の促進				
事業の目的	ホームステイ、ホームビジットの受入により草の根の国際交流を推進し、国際理解、異文化理解を深め、地球市民意識の醸成を図る。				
事業の内容	ホストファミリー希望者を登録し、ホームステイを希望する外国人へホストファミリーを紹介する。				
期待される成果	国際交流・協力活動や多文化共生活動への参加者が増える。				

2 評価指標

指標内容	登録者数(家庭)						
項目/年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
目標値	115	120	120	120	120	120	120
実績値 (括弧内は活用件数)	117	125	121	125			
	(37)	(29)	(29)	(3)			

指標の動向の説明

- ・平成20年度は、登録者数が実績が目標を上回っており、20年度実績より5件の増加を見込んだ。
- ・平成22年度については、登録者の更新を行うため、若干入替が予想されることから目標値を120とした。
- ・平成23年度以降は、東日本大震災のため、登録者数が減少することも予想されるため目標値を120とした。
- ・平成23年度は、東日本大震災の影響で、外国人の受入れ予定がキャンセルになったことから、活用件数が大幅に減少した。ホームステイ希望に関する問い合わせ件数は9件(団体4件、個人5件)だった。
- ・平成24年8月末現在、登録者数が130であるため、平成25年度と平成26年度は5件の増加を見込んだ。

3 分析・評価

区分 (配点)	評価値	左の判断の理由(判断する事実等)
達成度 (30・20・10・0)	30(30)	【事業目標が達成されているか】 登録者数は、目標120家庭に対して実績125家庭で、達成率は104%であった。
必要性 (30・20・10・0)	20(20)	【事業を実施する必要があるか】 ホームステイは、草の根レベルで外国人と直に相互の交流の機会となり、また、ホームステイ者、ホストファミリーの双方にとって、異文化理解を深めることに有益である。 【具体的な要望はあるか】 (公財)AFS日本協会 岩手支部、個人の外国人の方々から依頼があった。日韓文化交流基金、岩手県青少年交流の家からの団体受入依頼があったが震災のためキャンセルとなった。 【代替性はどうか】 市町村交流協会や国際交流団体での実施が可能ではあるが、姉妹都市交流など特定の交流先からの依頼に限定するケースが多いことから、上記の要望に対応するのは難しい。
効果 (20・15・8・0)	15(20)	【成果はあがっているか】 ホームステイ者とホストファミリーの相互交流が継続されている。 ホームステイ受入時には、ホストファミリーとともに近隣住人や知り合いも一緒に参加することができ、国際交流の裾野拡大にもつながっている。 【満足度はどうか】 ホームステイをした外国人、ホストファミリーの双方から有意義な時間を過ごすことができた、今後も希望したい、交流を続けて再会できる日を楽しみにしている、という感想が寄せられていることから満足度は高いと言える。
効率性 (20・15・8・0)	8(15)	【経費の節減は図られたか】 特になし。 【連携などにより効率化を図っているか】 国際交流団体と相互に協力し合いながら円滑な受入れを図っている。 【改善しているか】 特になし。
合計	73(85)	

4 今後の事業方針等

今後の方針	拡大	継続	縮小	廃止・休止	統合	その他()
特記事項(改善内容・方針、予想効果、その他) ・当協会は、従来通り、全体的、また補完的機能を受け持ち、市町村協会や団体等と連携を強化し、ホームステイを通じた国際交流を推進していく。 ・平成23年度から、海外から直接、個人のホームステイ申込が増加してきている。また、こういったホームステイ希望に対する受入体制の整備が必要(受入れの条件など)。						

事業評価調書

事業名	外国人相談の実施	担当者 職・氏名	主査 川村央隆
予算科目	(款)事業費 (項)在住外国人自立支援・共生事業		

1 事業の概要

実施期間	平成7年度～				
予算額・決算額	項目/年度	20年度	21年度	22年度	23年度
	予算額	1,462千円	3,443千円	3,388千円	2,630千円
	決算額	1,462千円	3,436千円	3,369千円	1,685千円
	20年度の予算・決算額は子育てサポート事業で支出した外国人相談員の報酬1,051千円も含まれる。21年度の決算額の増加は、外国人相談補助員を配置したことによる。23年度の決算額の減は外国人相談員の報酬が国際交流センター運営経費から支出されたことによる。				
「国際交流・協力推進指針」の活動基本方針	国際理解の推進と次代を担う地球市民の育成 地域レベルの国際化の推進と環境づくり 外国人の自立支援と共生の促進				
事業の目的	在住外国人が抱えている問題などを解決に導くことにより、在住外国人が地域社会の一員として暮らしやすいように支援する。				
事業の内容	<ul style="list-style-type: none"> ・ 在住外国人が直面する問題についての相談を受け、助言などを与えるための窓口を設置する。 ・ 中国語での対応が可能な専門の相談員を配置し、相談対応の充実を図る。 ・ 在住外国人の抱える課題を解決するため、専門機関との連携により定期的な相談日を設ける。 ・ 外国人相談専門員が地域の日本語教室を巡回し、日本語教室を支援するとともに、地域の在住外国人への相談対応や情報提供を行う。 				
期待される成果	<ul style="list-style-type: none"> ・ 生活上の不安、誤解等が解消される。 ・ 在住外国人に対する支援の取組みが促進される。 				

2 評価指標

指標内容	外国人相談件数(件)						
項目/年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
目標値	310	280	310	400	450	450	450
実績値	253	257	465	446			
指標の動向の説明	<ul style="list-style-type: none"> ・ 平成20、21年度の目標値は実績値から設定した数値とした。 ・ 平成22、23年度の目標値は、県が策定した岩手県多文化共生推進プランにおける指標を達成するための数値とした。 ・ 平成24年度以降の目標値は、県が策定したいわて県民計画第2期アクションプランにおける目標を達成するための数値とした。 						

3 分析・評価

区分 (配点)	評価値	左の判断の理由(判断する事実等)
達成度 (30・20・10・0)	30(30)	<p>【事業目標が達成されているか】 相談件数は、目標400件に対して実績446件で、達成率は111%であった。 地域の日本語教室の巡回などを通じて、顔の見える関係づくりを進めたことから相談件数が増えたと考える。</p>
必要性 (30・20・10・0)	30(30)	<p>【事業を実施する必要があるか】 在住外国人が地域社会の一員として暮らしやすいように支援する本事業は、多文化共生社会の実現のため基幹的な事業として必要である。</p> <p>【具体的な要望はあるか】 19年度に実施した在住外国人へのアンケートにおいて、約6割の方が「誰かに相談したことがある」と回答している。また、日本語教室を運営するボランティアから、一元的に相談できる場所が必要であるとの声が度々寄せられている。</p> <p>【代替性はどうか】 花巻、北上、奥州の市協会等でも相談対応をしているが、外国語での対応は英語、韓国語に限られ、最も在住外国人数の多い中国語に対応していないなど限定的である。協会の体制は、中国語対応の可能な専門相談員が常駐しており、専門的な相談に対し、関係機関・団体と連携し応じているなど比較的充実している。</p>
効果 (20・15・8・0)	20(20)	<p>【成果はあがっているか】 外国人相談専門員の地域への巡回や相談者への電話等でのフォローなど、相談しやすい環境づくりに努めたことから相談件数が増加。生活上の不安や誤解等の解消につながっている。</p> <p>【満足度はどうか】 在住外国人へのアンケートにおいて、相談したことのある者の8割が「その結果に満足している」と回答をしている。また、在住外国人の抱える不安や課題に対し、直接的にきめ細かに対応しており、相応の満足は得られている。</p>
効率性 (20・15・8・0)	15(15)	<p>【経費の節減は図られたか】 特になし。</p> <p>【連携などにより効率化を図っているか】 行政書士会と連携しての外国人相談日や、地域の日本語教室の協力による巡回相談を行った。</p> <p>【改善しているか】 地域の日本語教室を巡回し、顔のみえる関係となったことにより相談しやすい環境づくりを図った。</p>
合計	95(95)	

4 今後の事業方針等

今後の方針	拡大	継続	縮小	廃止・休止	統合	その他()
<p>特記事項(改善内容・方針、予想効果、その他)</p> <ul style="list-style-type: none"> 外国人相談の周知を更に進めるため、効果的な周知に努めると共に外国人相談専門員の勤務体制を拡充するなどし、相談しやすい体制づくりを進める。 外国人相談専門員が配置されていない時間帯、曜日、言語などへも対応を図るため、引き続き外国人相談補助員を配置し、体制の充実を図る。 行政書士会との連携を引き続き図りながら、行政手続定期相談日を毎月開催する。 地域における外国人相談へのニーズに対応するため、巡回外国人相談の実施を引き続き行う。 震災に関する相談、またそれに付随した相談に対応するため被災地において被災地外国人相談員を委嘱し、対応を図る。 韓国人からの相談に対応するため、韓国語相談員の委嘱について検討する。 						

事業評価調書

事業名	日本語サポーターの登録・育成と活用	担当者 職・氏名	スタッフ 斉藤佑太郎
予算科目	(款) 事業費	(項) 在住外国人自立支援・共生事業	

1 事業の概要

実施期間	平成8年度～				
予算額・決算額	項目/年度	20年度	21年度	22年度	23年度
	予算額	1,762千円	1,557千円	1,850千円	140千円
	決算額	1,762千円	1,636千円	992千円	144千円
平成20年度の決算額の増加は、文化庁委託事業として新たに実践者研修を拡充したことによる。平成22年度の決算額の減少は、日本語サポーター地域研修の開催地が近隣のため、経費が削減されたことによる。平成23年度の決算額の減少は、日本語サポーター地域研修を実施しなかったことによる。					
「国際交流・協力推進指針」の活動基本方針	国際理解の推進と次代を担う地球市民の育成 地域レベルの国際化の推進と環境づくり 外国人の自立支援と共生の促進				
事業の目的	在住外国人の日本語学習を支援することにより、日本語による意思疎通（コミュニケーション）が図られ、在住外国人が地域の中で快適な生活ができるよう支援する。				
事業の内容	<ul style="list-style-type: none"> 在住外国人の日本語学習を支援する日本語サポーターを登録し、活用する。 日本語サポーター研修会（地域、実践者）を開催する。 				
期待される成果	<ul style="list-style-type: none"> 生活上の不安、誤解等が解消される。 在住外国人に対する支援の取組みが促進される。 				

2 評価指標

指標内容	登録者数（人）・活用件数（件）							
	項目/年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
目標値	登録者数	110	120	130	165	165	175	185
	活用件数	50	50	50	50	50	55	60
実績値	登録者数	121	139	151	158			
	活用件数	41	48	49	33			
指標動向の説明 <ul style="list-style-type: none"> 平成20年度の登録者数の目標値は、前年度実績より5名程度の増とし、21、22年度は毎年10人ずつの増加とした。 平成20年度以降は、地域でのニーズが充足されることが見込まれるので、19年度の実績（43件）等を踏まえ毎年50件とした。 平成23、24年度の登録者数の目標値は岩手県民計画で設定された目標値を達成するため、これまでの実績より平成22年度実績に14人の増加を見込んだ。 平成25年度以降の登録者数の目標値は岩手県民計画で設定された目標値を達成するため、各年10人の増加を見込んだ。 								

3 分析・評価

区分 (配点)	評価値	左の判断の理由(判断する事実等)
達成度 (30・20・10・0)	20(30)	<p>【事業目標が達成されているか】 登録者数は、目標165人に対して実績158人で、達成率は96%であった。 活用件数は、目標50件に対して実績33件で、達成率は66%であり、相加平均は81%であった。 登録者数が目標に達しなかったのは、地域研修を実施しなかったために新規の登録者が確保できなかったことによる。活用件数が目標に達しなかったのは、県内の日本語教室が研修の結果増えたことや、在住外国人のニーズに対応できるサポーターが確保できなかったことなどによる。</p>
必要性 (30・20・10・0)	30(30)	<p>【事業を実施する必要があるか】 在住外国人が日本で生活するためには、日本語による意思疎通が欠かせないことから、在住外国人の日本語学習を支援する本事業の必要性は高いといえる。</p> <p>【具体的な要望はあるか】 在住外国人の日本語学習支援に対しての要望が高く、日本語教室やサポーター紹介の要請がある。</p> <p>【代替性はどうか】 個人のサポーターを、登録・紹介する制度を実施している団体は県内にはない。また、県内に日本語教室が26あるが、日本語学習を支援する研修会などの人材育成を継続して行っている団体はない。</p>
効果 (20・15・8・0)	15(15)	<p>【成果はあがっているか】 外国人児童生徒への支援など様々なニーズに対応する人材が育成され、多様な在住外国人のニーズに対応が進められている。また、サポーターの登録も増加し、在住外国人の日本語学習支援への要請に対応できることにより、在住外国人の日本語能力向上の一助となり生活上の不安の解消などに役立っている。 一方、地域の在住外国人からの要望に登録者が無いことから応えられなかったケースもあり十分であったとはいえない。</p> <p>【満足度はどうか】 実践者研修におけるアンケートでは、参加者全員から「とてもよかった」「よかった」(「とてもよかった」:67%、「よかった」:33%)と、高い評価を得ている。</p>
効率性 (20・15・8・0)	15(15)	<p>【経費の節減は図られたか】 日本語教材等を専門に出版する凡人社との共催により研修会を実施し、経費の軽減を図った。</p> <p>【連携などにより効率化を図っているか】 特になし。</p> <p>【改善しているか】 実践者研修では、日本語教材専門店店長や文化庁専門職、大学准教授を講師に迎え、幅広い実践的な内容とした。</p>
合計	80(90)	

4 今後の事業方針等

今後の方針	拡大	継続	縮小	廃止・休止	統合	その他()
<p>特記事項(改善内容・方針、予想効果、その他)</p> <ul style="list-style-type: none"> 地域の日本語教室を開設し、日本語学習機会の確保を進めることが必要であり、その立上げを支援する。 岩手大学が主体となり県教委などが参加して19年度に設立されたいわて多文化子どもの学習支援連絡協議会などに積極的に関わり、「サポーターバンク人材登録」について当協会が登録及び活用を進める。 多様な外国人の学習ニーズに対応できるよう、日本語サポーターの資質向上を図ることを目的に、実践者研修を開催する。 より多くの在住外国人のニーズに対応できるよう、大学生等を会話パートナーとして募集・活用を図る。 会話パートナー登録者の多くは大学生であり、登録期間も短いことが多いことから、新規登録者確保のためチラシ等を作成し、募集する。 						

事業評価調書

事業名	多言語サポーターの登録・育成と活用	担当者 職・氏名	スタッフ 船越 裕康
予算科目	(款)事業費 (項) 在住外国人自立支援・共生事業		

1 事業の概要

実施期間	平成16年度 ~				
予算額・決算額	項目/年度	20年度	21年度	22年度	23年度
	予算額	355千円	327千円	376千円	653千円
	決算額	355千円	445千円	386千円	440千円
「国際交流・協力推進指針」の活動基本方針	国際理解の推進と次代を担う地球市民の育成 地域レベルの国際化の推進と環境づくり 外国人の自立支援と共生の促進				
事業の目的	日常の様々な分野のアドバイスをするなどの生活支援を行うことにより、在住外国人が地域の中で快適な日常生活を送れるよう支援する。				
事業の内容	<ul style="list-style-type: none"> 多言語サポーターを登録し、在住外国人からの要請を受け登録者を紹介する。 多言語サポーターの拡充やレベルアップを図るため研修会を開催する。 				
期待される成果	<ul style="list-style-type: none"> 生活上の不安、誤解等が解消される。 在住外国人に対する支援の取組みが促進される。 				

2 評価指標

指標内容		登録者数(人)、活用件数(活用人数)						
項目/年度		20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
目標値	登録者数	100	110	120	167	195	205	215
	活用件数	70	60	65	70	70	80	85
実績値	登録者数	109	92	159	179			
	活用件数	58	43	19(35人)	14(26人)			
指標の動向の説明 <ul style="list-style-type: none"> 平成22年度から活用件数には、登録者の活用状況を把握するため、活用人数も記載することとした。 平成23年度、平成24年度の登録者数の目標値は岩手県民計画で設定された目標値を達成するために設定。 平成24年度の活用件数については8月末時点の実績値(12件)から30件に設定した。活動内容の拡大を行ったため。 平成25年度の登録者数の目標値は25人の増加を見込んだ。 平成26年度の登録者数の目標値は20人の増加を見込んだ。 平成25年度、26年度の活用件数の目標は毎年5件の増加を見込んだ 								

3 分析・評価

区分 (配点)	評価値	左の判断の理由(判断する事実等)
達成度 (30・20・10・0)	10(20)	<p>【事業目標が達成されているか】 登録者数は、目標167人に対して実績179人で、達成率は107%であった。 活用件数は、目標70件に対して実績14件で、達成率が20%で、相加平均は63%であった。 活用件数が目標に達しなかったのは、事業のPR不足により依頼件数が伸びないことや、震災により在住外国人数が減少したため。</p>
必要性 (30・20・10・0)	30(30)	<p>【事業を実施する必要があるか】 在住外国人が言語面での障害により、不都合、不利益が生じないように、支援をする制度として本事業は必要である。</p> <p>【具体的な要望はあるか】 保健所の家庭訪問、健康診断の同行通訳などの依頼があるほか、潜在的な要望は多いと思われる。</p> <p>【代替性はどうか】 留学生や中国帰国者を対象とした支援を行う団体はあるが、在住外国人全般に支援を行う団体は他になく、類似の事業も行われていない。</p>
効果 (20・15・8・0)	20(15)	<p>【成果はあがっているか】 家庭訪問、健康診断、行政手続き等の通訳、翻訳に個別に対応し、日本人と同等のサービスを受けることができた。 多言語サポーター研修を通して研修参加者が外国人支援グループを立ち上げ、自主的に研修を行っている。</p> <p>【満足度はどうか】 通訳、翻訳対応により、問題の解消及び目的を達成できたため、満足度は高いと思われる。</p>
効率性 (20・15・8・0)	15(8)	<p>【経費の節減は図られたか】 在住外国人対象、分野別の多言語サポーター研修を一部、同日開催することにより、経費の節減を図った。</p> <p>【連携などにより効率化を図っているか】 特になし。</p> <p>【改善しているか】 登録者の地域的偏在の解消及び、在住外国人の多言語サポーター育成のため、新たに在住外国人対象の多言語サポーター研修を実施した。</p>
合計	75(73)	

4 今後の事業方針等

今後の方針	拡大	継続	縮小	廃止・休止	統合	その他()
<p>特記事項(改善内容・方針、予想効果、その他)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・今年度、多言語サポーターの活動内容を把握するために、アンケートを実施する。 ・各専門分野における翻訳・通訳依頼に対応できる人材、災害時に対応できる即戦力となる人材の確保に努める。 ・多言語サポーターの活動をより活発化させるため、活動範囲拡大を図る。 ・外国人相談など外国人支援に関わる協会事業と一緒に県内広域にわたりPRする。 ・多言語サポーターの資質の向上のために、医療診察時、災害時、学校における外国人児童生徒等に対する通訳等や生活上の諸手続きに関する翻訳・通訳等などの分野などに対応した研修会及び在住外国人を対象とした研修会を開催し、専門知識を高めると共に、語学力の向上を図る。 						

事業評価調書

事業名	私費外国人留学生支援	担当者 職・氏名	主査 川村 央隆
予算科目	(款)事業費 (項) 在住外国人自立支援・共生事業費		

1 事業の概要

実施期間	平成2年度～				
予算額・決算額	項目/年度	20年度	21年度	22年度	23年度
	予算額	4,870千円	4,401千円	4,803千円	4,858千円
	決算額	4,811千円	4,401千円	4,802千円	4,812千円
「国際交流・協力推進指針」の活動基本方針	国際理解の推進と次代を担う地球市民の育成 地域レベルの国際化の推進と環境づくり 外国人の自立支援と共生の促進				
事業の目的	県内で国際交流活動又は就職支援への取組みに積極的に参加しようとする外国人留学生に対して奨学金を支給することにより、留学生の経済的負担を軽減し留学成果の向上を支援するとともに、留学生の国際交流等への意欲的な取組みにより、県民の国際交流に対する意識の涵養と友好親善の促進を図る。				
事業の内容	勉学とともに国際交流活動又は就職支援への取組みに積極的に参加しようとする私費留学生に対し、月4万円を1年間にわたり支給する。				
期待される成果	留学生の所期の目標が達成される。				

2 評価指標

指標内容	奨学金受給者の国際交流活動回数(括弧内は、受給者1人平均)						
項目/年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
目標値	240(24)	240(24)	240(24)	240(24)	240(24)	240(24)	240(24)
実績値	217(21)	161(16)	227(22)	348(34)			
受給者数	10人	10人	10人	10人			
指標の動向の説明 ・ 目標値は、受給者1人平均で毎月2件の活動を見込み、20年度以降同数とした。							

3 分析・評価

区分 (配点)	評価値	左の判断の理由(判断する事実等)
達成度 (30・20・10・0)	30(20)	<p>【事業目標が達成されているか】 国際交流活動回数は、目標1人平均24回に対して実績34回で、達成率は141%であった。</p>
必要性 (30・20・10・0)	30(30)	<p>【事業を実施する必要があるか】 留学生への支援は、県民の国際理解とともに、本県と留学生の母国との交流の広がりとして期待できるものであり、在住外国人支援のための重要な施策の一つとして必要である</p> <p>【具体的な要望はあるか】 平成23年度は、2大学から19名(前年度16名)の希望があった。</p> <p>【代替性はあるか】 私費外国人留学生に対する奨学金制度は十分ではなく、また、現段階ではお金に代わる有効な支援策も見出し難い。</p>
効果 (20・15・8・0)	20(20)	<p>【成果はあがっているか】 奨学金が留学生の収入のかなりの部分を占めることから、経済的な支援としての効果は大きい。また、語学講座やイベントの講師等の国際交流活動への参加など、留学生と県民との交流が図られている。</p> <p>【満足度はどうか】 留学生への経済面での支援効果が高く、留学生からの感想でも満足度も高い。</p>
効率性 (20・15・8・0)	8(8)	<p>【経費の節減は図られたか】 特になし。</p> <p>【連携などにより効率化を図っているか】 平成19年度に、JETRO、県、各大学、商工会議所等と共に設立した岩手県外国人留学生就職支援協議会の事業へ協力するなど取り組んでいる。</p> <p>【改善しているか】 特になし。</p>
合計	88(78)	

4 今後の事業方針等

今後の方針	拡大	継続	縮小	廃止・休止	統合	その他()
<p>特記事項(改善内容、方針、予想効果、その他)</p> <ul style="list-style-type: none"> 奨学金の効果を高めるために、県と連携して、留学を終えて本国に帰国したいわて留学生大使や在外県人会等とのネットワークを構築するためにニュースレターを作成し、情報提供を進めながら本県との国際交流などの取組みに活かしていく。 						

事業評価調書

事業名	センター運営サポーターの登録と活用	担当者 職・氏名	主査 川村央隆
予算科目	(款) 事業費 (項) 情報等収集・提供事業		

1 事業の概要

実施期間	平成18年度 ~				
予算額・決算額	項目/年度	20年度	21年度	22年度	23年度
	当初予算額	200千円	147千円	50千円	50千円
	決算額	194千円	152千円	55千円	1千円
	平成19~20年度の決算額の増加は、登録者が前年度より増加し、活動旅費が増えたことによる。				
「国際交流・協力推進指針」の活動基本方針	国際理解の推進と次代を担う地球市民の育成 地域レベルの国際化の推進と環境づくり 外国人の自立支援と共生の促進				
事業の目的	協会事業協力サポーターの活用により、国際交流センターの利用者に対するサービスの維持向上を図るとともに、スタッフ等の負担軽減と協会事業の円滑な推進に資する。				
事業の内容	協会の窓口業務やイベント等を支援してもらうため、センター運営サポーターを登録し、活用する。				
期待される成果	国際交流センターの利用者に対するサービスの維持向上、協会事業の充実が図られる。				

2 評価指標

指標内容	登録者数(人)						
項目/年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
目標値	20	25	20	25	50	50	50
実績値	24	20	23	20			

指標の動向の説明

- ・ 平成22年度より、名称をセンター運営サポーターとし、活動内容も変更したことから、目標値も変更し、毎年5人の増加を見込んだ。
- ・ センター運営サポーターの活動としてワン・ワールド・フェスタも含めることとし、平成24年度以降から目標値は各年50人とした。

3 分析・評価

区分 (配点)	評価値	左の判断の理由(判断する事実等)
達成度 (30・20・10・0)	20(30)	【事業目標が達成されているか】 登録者数は、目標25人に対し実績は20人で、達成率は80%であった。
必要性 (30・20・10・0)	30(20)	【事業を実施する必要があるか】 サポーターが国際交流に関するボランティア活動を行うよい機会となっており、また、協会にとっても協働することにより、センター運営が一定程度スムーズに行われている。 【具体的な要望はあるか】 国際交流のボランティアとして活動する希望が寄せられた際に、登録にある程度の条件がある日本語サポーターや多言語サポーター、ホストファミリーとは違い、誰でも参加・活動しやすいので幅広いニーズがある。 【代替性はどうか】 他団体で同様の活動はない。
効果 (20・15・8・0)	15(15)	【成果はあがっているか】 イベントなどの際、受付事務等に協力してもらうことにより事業がスムーズに進められた。 【満足度はどうか】 参加したサポーターから、活動は有意義だったとの声が寄せられており満足度は高いと考える。
効率性 (20・15・8・0)	15(15)	【経費の節減は図られたか】 メールで連絡を取ることで経費(文書送付分)を削減した。 【連携などにより効率化を図っているか】 協会の他事業に関する活動をすることで、他事業の効率化に貢献した。 【改善しているか】 特になし。
合計	80(80)	

4 今後の事業方針等

今後の方針	拡大	継続	縮小	廃止・休止	統合	その他()
特記事項(改善内容・方針、予想効果、その他) ・主な活動内容を図書整備・展示サポートなどセンターの整備関連、イベントや研修会のサポート関連とし、随時募集を行うほか、ワンワールドフェスタなどの大規模イベント時には集中して募集する。						

事業評価調書

事業名	ワン・ワールドで踊ろう「さんさ踊り」への参加	担当者 職・氏名	スタッフ 関 美梨
予算科目	(款) 事業費 (項) 国際交流(理解)・協力事業		

1 事業の概要

実施期間	平成23年度 ~				
予算額・決算額	項目/年度	20年度	21年度	22年度	23年度
	当初予算額	-	-	-	(1,295千円)
	決算額	-	-	-	(1,144千円)
	「2010ワン・ワールド・フェスタ」の一環として開催。				
「国際交流・協力推進指針」の活動基本方針	国際理解の推進と次代を担う地球市民の育成 地域レベルの国際化の推進と環境づくり 外国人の自立支援と共生の促進				
事業の目的	在住外国人が岩手の伝統芸能への理解を深め、より多くの県民との交流を図るため、在住外国人、国際交流団体や賛助会員等と連携・協働し、「盛岡さんさ踊り」に参加する。				
事業の内容	被災地の在住外国人や国際交流団体も含めて「盛岡さんさ踊り」に参加した。盛岡さんさ踊りの由来やゆかたの歴史について学ぶ講座も開設した。				
期待される成果	国際交流・協力活動や多文化共生活動への参加者数が増える。				

2 評価指標

指標内容	参加人数(人)						
項目/年度	20年度	21年度	22年	23年度	24年度	25年度	26年度
目標値	-	-	-	130	130	130	130
実績値	-	-	-	131			
指標の動向の説明 ・ パレード参加の適正人数と設定した募集定員を目標値に設定した。							

3 分析・評価

区分 (配点)	評価値	左の判断の理由(判断する事実等)
達成度 (30・20・10・0)	30	【事業目標が達成されているか】 参加人数は、目標130人に対して実績131人で、達成率は100%であった。
必要性 (30・20・10・0)	20	【事業を実施する必要があるか】 在住外国人が岩手の伝統芸能への理解を深め、より多くの県民との交流を図る機会として必要である。 【具体的な要望はあるか】 在住外国人や国際交流団体、一般県民から参加についての照会がある。 【代替性はどうか】 県内の国際交流協会や国際交流団体で独自参加する団体はないが在住外国人は他団体でも参加している。
効果 (20・15・8・0)	15	【成果はあがっているか】 参加者からは「楽しかった」、「また参加したい」との声が寄せられている。不特定多数の県民に、世界各国の外国人が岩手に在住していることを広くアピールする機会となった。 また、今まで国際交流のイベントに参加したことのない日本人参加者もさんさ踊りの練習などを通じて外国人と交流する機会を得ることができた。 【満足度はどうか】 「外国人と交流する機会がなかったが、さんさ踊りを通して楽しく交流することができた」など多くの参加者から大変満足したという感想を得た。また、外国人側からも岩手の伝統文化を実際に体験することができた大変満足したという感想を得た。
効率性 (20・15・8・0)	15	【経費の節減は図られたか】 特になし。 【連携などにより効率化を図っているか】 被災地からの参加については、被災地の団体やボランティアの方々と連携し効率化を図った。 【改善しているか】 盛岡市内だけでなく、被災地からの参加も加わり、参加者の層が広がった。また、さんさ踊りに参加するだけでなく、ゆかたやさんさ踊りの歴史についての簡単な講座も行い、内容の充実を図った。
合計	80	

4 今後の事業方針等

今後の方針	拡大	継続	縮小	廃止・休止	統合	その他()
特記事項(改善内容・方針、予想効果、その他)						
・平成24年度においても、在住外国人、国際交流団体や賛助会員等と「盛岡さんさ踊り」に参加する。						

事業評価調書

事業名	海外体験・留学セミナー	担当者 職・氏名	スタッフ 船越裕康
予算科目	(款) 事業費 (項) 国際交流(理解)・協力事業		

1 事業の概要

実施期間	平成23年度 ~				
予算額・決算額	項目/年度	20年度	21年度	22年度	23年度
	当初予算額	10千円	(164千円)	(327千円)	50千円
	決算額	8千円	(163千円)	(326千円)	30千円
平成20年度は留学情報等の収集・提供として実施。平成21、22年度はちっとランドとして実施した。					
「国際交流・協力推進指針」の活動基本方針	国際理解の推進と次代を担う地球市民の育成 地域レベルの国際化の推進と環境づくり 外国人の自立支援と共生の促進				
事業の目的	海外への留学やワーキング・ホリデー、海外ボランティアなどを目指す県民を支援するため、それぞれの体験談などから情報を得るセミナーを開催し、海外への留学等を支援する。				
事業の内容	海外への留学やワーキング・ホリデー、海外ボランティアなどを目指す県民を支援するため、県内在住の体験者から話を聞き具体的な情報を得ることのできるセミナーを開催する。				
期待される成果	国際社会で活躍できる次世代の人材が育成される。				

2 評価指標

指標内容	参加者数(人)						
項目/年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
目標値	-	-	-	50	50	50	50
実績値	14	46	44	44			
指標の動向の説明 平成20年度は留学情報等の収集・提供として留学体験座談会を開催した。 平成21、22年度はちっとランドとの合同企画として開催した。 平成23年以降の目標値は22年度までの実績とほぼ同数とした。							

3 分析・評価

区分 (配点)	評価値	左の判断の理由(判断する事実等)
達成度 (30・20・10・0)	20	【事業目標が達成されているか】 参加者数は、目標値50人に対して、実績44人で、達成率は88%であった。
必要性 (30・20・10・0)	30	【事業を実施する必要があるか】 海外生活や留学・ワーキング・ホリデーに関する問い合わせも多く、ニーズが高いことから拡大する必要性があった。 【具体的な要望はあるか】 参加者アンケートから「セミナーで留学したいという気持ちが大きくなりました。」、「今後の参考になった。」などの要望が寄せられている。 【代替性はどうか】 他団体で留学に関する単独のセミナー等を実施しているが、海外体験や留学、ワーキング・ホリデー、就労など多岐に渡ったセミナーはない。
効果 (20・15・8・0)	20	【成果はあがっているか】 海外生活や留学・ワーキング・ホリデー、就労などについての知識や情報を習得し、より具体的なイメージを持つことができる機会となった。 【満足度はどうか】 参加者アンケートでは、「とても参考になった。」、「参考になった。」という回答が全体の100%であった。
効率性 (20・15・8・0)	15	【経費の節減は図られたか】 特になし。 【連携などにより効率化を図っているか】 ワン・ワールドフェスタと同じ日に開催することで集客の効率化を図った。 【改善しているか】 昨年度は「ちょっとランド」事業として実施したが、今年度は独立した事業として実施し、留学だけでなく海外での就職体験も加えるなど内容の充実を図った。
合計	85	

4 今後の事業方針等

今後の方針	拡大	継続	縮小	廃止・休止	統合	その他()
特記事項(改善内容・方針、予想効果、その他) 平成24年度は海外体験・留学セミナー「いわて青年国際塾」として、県内在住の高校生。大学生などを対象に、留学などに必要な情報、知識の習得や語学・コミュニケーション能力の向上、外国人とのふれあいなどを内容とした研修会を5回シリーズで開催する。						

事業評価調書

事業名	「世界学びプラザ」(企画展示)	担当者 職・氏名	スタッフ 船越裕康
予算科目	(款) 事業費 (項) 国際交流(理解)・協力事業		

1 事業の概要

実施期間	平成23年度 ~				
予算額・決算額	項目/年度	20年度	21年度	22年度	23年度
	当初予算額	-	-	-	41千円
	決算額	-	-	-	42千円
「国際交流・協力推進指針」の活動基本方針	国際理解の推進と次代を担う地球市民の育成 地域レベルの国際化の推進と環境づくり 外国人の自立支援と共生の促進				
事業の目的	平泉の世界遺産登録、アルゼンチン県人会設立40周年及びパラグアイ・イグアスへの移住50周年、また、日独交流150周年をテーマとした展示を行い、岩手と世界とのつながりについて情報発信し、県民理解を促進する。				
事業の内容	平泉の世界遺産登録、アルゼンチン県人会設立40周年及びパラグアイ・イグアス入植50周年、日独交流150周年をテーマとした展示、記念イベントを行った。				
期待される成果	国際交流・協力活動や多文化共生活動への参加者数が増える。				

2 評価指標

指標内容	来場者アンケート回答者数(件)						
項目/年度	20年度	21年度	22年	23年度	24年度	25年度	26年度
目標値	-	-	-	50	250	250	250
実績値	-	-	-	50			

指標の動向の説明

- ・ 平成23年度は、日独交流150周年記念展示において来場者アンケートを実施したが、他の展示においては行わなかった。
- ・ 平成24年度以降は各展示において来場者アンケートを実施することとし、各展示における回答数を50人と見込み企画実施数を乗じた件数とした。26年度まで5企画とした場合を想定して設定した。

3 分析・評価

区分 (配点)	評価値	左の判断の理由(判断する事実等)
達成度 (30・20・10・0)	30	【事業目標が達成されているか】 来場者アンケート回答者数は、目標50人に対して実績50人で、達成率は100%であった。
必要性 (30・20・10・0)	30	【事業を実施する必要があるか】 南米移住者の歴史や現在を伝えるための展示など、多様なテーマでの企画展示を実施し、多くの県民に過去や現在も含め岩手と世界とのつながりについて国際的な視野から考えてもらう機会として必要である。 【具体的な要望はあるか】 来場者アンケートへ「これからもこのような展示が開催されたら嬉しい。」、「今後も続けてもらいたい。」などの要望がよせられている。 【代替性はあるか】 南米移住者をテーマにした展示など多様な企画展示は、他団体では実施していない。
効果 (20・15・8・0)	20	【成果があがっているか】 展示テーマとして取り上げた南米日本人会や岩手県人会、市町村単位での国際交流についてなど貴重な知識や情報が得られる機会であり、来場者アンケートでは「世界の国々について考えたことがなかったが、この展示を通して興味を持つようになった。」、「将来、外交官を目指している私にとっては、刺激となる展示でした。」などの感想がよせられている。 【満足度はどうか】 実施後のアンケートでは展示テーマについての理解が深まったとの回答が全体の100%であった。
効率性 (20・15・8・0)	15	【経費の節減は図られたか】 特になし。 【連携などにより効率化を図っているか】 県、市町村協会、国際交流団体と連携したことにより、展示物作成の効率化を図った。 【改善しているか】 平泉の世界遺産登録などタイムリーなテーマ設定、アンケートの実施、展示に合わせた講座の開催など、内容の充実や参加者の拡大にむけて改善を図った。
合計	95	

4 今後の事業方針等

今後の方針	拡大	継続	縮小	廃止・休止	統合	その他()
特記事項(改善内容・方針、予想効果、その他)						
<ul style="list-style-type: none"> 平成24年度においては、日中国交正常化40周年記念、ロンドンオリンピック、新渡戸稲造生誕150周年記念、ドイツ環境保全展示、「大草原の小さな家」刊行60周年記念をテーマに「企画展示」を行う。 						